



平成 30 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 KNT-CT ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 丸 山 隆 司  
(コード番号 9726 東証第 1 部)  
問合せ先 取締役経営戦略部長 加 藤 真 人  
(TEL03-6891-6801)

### 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、昨年 4 月 27 日に発表いたしました事業構造改革に伴う組織再編を完了し、本年 4 月 1 日からメディア販売中心のクラブツーリズム株式会社、近畿日本ツーリストブランドを掲げる 8 つの地域旅行会社、Web 販売ほかの専門会社を核とする新しいグループ体制に移行いたしました。併せて、グループの事業戦略策定機能および事業推進機能を当社に集約し、旅行業界を取り巻く環境変化等に機動的に対応できる体制を強化しております。

これに伴い、当社では 2016 年に策定いたしました中期経営計画の見直しを行い、新たに 2020 年度を最終年度とする中期経営計画を下記のとおり策定いたしましたので、お知らせいたします。

新たな中期経営計画では、事業構造改革による売上高および利益の拡大を基本目標とし、Web 販売への注力および近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの一体化等による個人旅行事業の再構築、ならびに東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組みを柱とする団体旅行事業の拡大・強化を進めてまいります。

### 記

#### I. 期 間

本中期経営計画の期間は、2018 年度から 2020 年度までの 3 カ年といたします。

#### II. 基本目標

事業構造改革による売上高および利益の拡大

#### III. 基本方針

##### 1. 組織再編による効果の最大化

- (1) 地域を単位とした分社体制により、地域のお客様との接点拡大による、すべての旅行関連需要の獲得を目指す。
- (2) Web 販売、訪日旅行、東京における M I C E を中心に取扱いをする 3 つの専門会社において、それぞれの専門領域を深化させ販売の拡大を図る。

## 2. 個人旅行事業の再構築

### (1) 基本方針

- ① W e bファーストへの転換を図る。
- ② 近畿日本ツーリストとクラブツーリズムを一体化する。

### (2) 具体的施策

#### ① 商品の企画・造成

- i. W e b販売に適合した商品を拡充する。
- ii. テーマ性の高い商品を開発、拡充する。

#### ② 商品の販売

- i. パンフレット販売からW e bファーストへの転換によりW e b販売を拡大する。
- ii. 店舗において近畿日本ツーリスト商品に加え、クラブツーリズム商品の販売拡大を強力に進める。

#### ③ 仕入

- i. 「近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟」「近畿日本ツーリスト全国ひまわり会」および「クラブツーリズムパートナーズ会」を統合する。

#### ④ I Tシステムの開発・改修

- i. 画面、サイト全体のデザインの刷新を含めたユーザビリティの向上を進めるとともに、スマートフォン対応を強化する。
- ii. 近畿日本ツーリストとクラブツーリズムのサイトおよび両社の顧客データベースを統合し、訪問者数の拡大をはじめとした相乗効果の創出を図る。

#### ⑤マーケティングの強化

- i. 近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの顧客データの統合と会員顧客の拡大により、確度の高いデータ分析に基づく顧客へのアプローチを強化する。

#### ⑥訪日F I T事業の強化

- i. 国内ツアー・日帰り・宿泊商品の転用による商品の拡充を図り、W e b販売を拡大する。

## 3. 団体旅行事業の拡大・強化

### (1) 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの取扱い拡大

- ① オフィシャルスポンサーとしての権利を活用して取扱いを最大限に拡大するとともに、大会終了後につながる顧客開発、営業強化を図る。
- ② パラリンピックを通じて、障がい者スポーツ関連市場への深耕を図る。
- ③ 大会運営に関わるノウハウを蓄積し、以降の大型イベント獲得につなげる。

### (2) 成長領域への新たな取組み

成長領域と位置付ける訪日旅行、地域交流、スポーツ事業については、これらの領域を掛け合わせた新たな需要を開発する。

### (3) 教育関連事業の領域の拡大

既存の修学旅行に加え、海外留学、全国大会・イベント等の需要を取り込み、少子化によ

る需要減退をカバーする。

(4) 団体基幹システムの活用

団体営業におけるマーケティング機能を強化するとともに、業務の効率化による生産性の向上を図る。

#### IV. 経営目標

##### 1. 連結収支

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	4,170	4,420	4,560
営業利益	27	45	55
経常利益	29	47	57
親会社株主に帰属する当期純利益	22	27	34

##### 2. その他の目標指標

経営の安全性や効率性を図る指標として、「自己資本比率」、「株主資本利益率 (ROE)」を次のとおり定めます。

	期間中の目標値	2017年度実績値 (参考)
自己資本比率	22%以上	19.3%
ROE	9%以上	5.7%

#### V. ITシステム投資計画

Webファーストへの転換や顧客データベースの充実を主軸とした個人旅行の再構築をはじめ、訪日旅行の拡大等にも寄与するシステム開発のために3年間合計で約94億円を投資いたします。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度
IT投資額	46	17	31

(以上)